

# 平成二十年十月分佐賀県公報目録

第一三〇九〇号から  
第一三〇九八号まで

主務課名	番号	件名	発行日	発行番号
総務法制	三六	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	七	号外
職員	三七	佐賀県特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例	七	号外
	三八	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	七	号外
	三九	佐賀県職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例	七	号外
財務	四〇	佐賀県手数料条例の一部を改正する条例	七	号外
税務	四一	佐賀県核燃料税条例	七	号外
	四二	佐賀県税条例の一部を改正する条例	七	号外
	四三	中心市街地における県税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例	七	号外
	四四	佐賀県企業立地の促進に関する条例等の一部を改正する条例	七	号外
県民協働	四五	特定非営利活動促進法施行条例の一部を改正する条例	七	号外
健康福祉本部	四六	佐賀県社会福祉施設条例の一部を改正する等の条例	七	号外
商工	四七	佐賀県商工共済問題に係る給付金の支給	七	号外
議 会	四八	佐賀県議会議員報酬及び費用弁償支給条例及び佐賀県政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例	七	号外二号
医 務	七四	保健師助産師看護師法施行細則の一部を改正する規則	七	号外三号
税 務	七五	佐賀県税条例施行規則の一部を改正する規則	七	号外
障害福祉	七六	佐賀県精神障害者及び麻薬中毒者措置入院費徴収規則の一部を改正する規則	一七	一三〇九四
危機管理・公報	三六三	佐賀県有償頒布行政資料の売払代金に係る徴収事務の委託	一	号外
流 通	三六四	佐賀県卸売市場条例に基づく卸売市場の卸売業者の廃止	三	一三〇九〇
	三六五	地方卸売市場の廃止	三	一三〇九〇
土地対策	三六六	土地取用法に基づく事業認定	七	一三〇九一
地域福祉	三六七	生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく医療機関の指定	七	一三〇九一
	三六八	生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な	七	一三〇九一

## 告 示

## 規 則

<p>婦国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく居宅介護を担当させる機関の指定</p>	<p>河川砂防 三七五 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律に基づく土砂災害警戒区域の指定</p>
<p>三六九 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく介護予防を担当させる機関の指定</p>	<p>道 路 三七六 道路の区域の変更                  畜 産 三七七 青少年に有害な図書等の指定                  畜 産 三七八 家畜伝染病予防法に基づく報告の徴求の一部改正</p>
<p>三七〇 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく居宅介護支援計画の作成を担当させる機関の指定</p>	<p>道 路 三七九 道路の区域の変更                  " 三八〇 "                  " 三八一 道路の供用開始                  " 三八二 道路の区域の変更</p>
<p>三七一 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく介護療養型医療施設の指定</p>	<p>地域福祉 三八三 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく指定医療機関の廃止</p>
<p>三七二 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく指定介護機関の廃止</p>	<p>" 三八四 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく医療機関の指定</p>
<p>三七三 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく指定介護機関の事業所の所在地の変更</p>	<p>" 三八五 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく居宅介護を担当させる機関の指定</p>
<p>三七四 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく施術機関の指定</p>	<p>" 三八六 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく介護予防を担当させる機関の指定</p>

〃	生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく居宅介護支援計画の作成を担当させる機関の指定	〃	〃	<b>公 告</b>	平成二十年度職業訓練指導員試験合格者	一 号 外
〃	生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく指定介護機関の廃止	〃	〃	雇用労働	土地改良区の定款変更認可	三 一三〇九〇
まちづくり推進	都市計画事業の認可	〃	〃	農地整備	土井外坂口土地改良区営土地改良事業計画変更決定	一〇 一三〇九二
市町村	字の区域の変更	〃	〃	土地対策	公共測量の実施	一四 一三〇九三
こども	青少年に有害な図書等の指定	二二	一三〇九五	建設・技術	建設業の許可の取消処分	二一 一三〇九五
道 路	道路の区域の変更	〃	〃	環境センター	随意契約の相手方等の公示	二八 一三〇九七
〃	〃	〃	〃	土地対策	公共測量の実施	〃 〃
〃	道路の供用開始	〃	〃	農地整備	県営高舟地区土地改良事業計画決定	三一 一三〇九八
地域福祉	生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく介護予防を担当させる機関の指定	二六	一三〇九六	公 告	<b>教育委員会事項</b> 電子計算組織の購入に係る一般競争入札	二〇 号 外
林 業	平成二十年度木材業者及び製材業者の登録	〃	〃	<b>選挙管理委員会事項</b>	地方自治法に基づく選挙権を有する者の総数の五十分の一の数、同法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく選挙権を有する者の総数の四十万を	〃
生産者支援	漁船損害等補償法に基づく普通損害保険の付保義務発生	二八	一三〇九七	告 示	地方自治法に基づく選挙権を有する者の総数の五十分の一の数、同法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく選挙権を有する者の総数の四十万を	〃
道 路	道路の区域の変更	〃	〃	告 示	地方自治法に基づく選挙権を有する者の総数の五十分の一の数、同法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく選挙権を有する者の総数の四十万を	〃
〃	〃	〃	〃	告 示	地方自治法に基づく選挙権を有する者の総数の五十分の一の数、同法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく選挙権を有する者の総数の四十万を	〃
〃	道路の供用開始	〃	〃	告 示	地方自治法に基づく選挙権を有する者の総数の五十分の一の数、同法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく選挙権を有する者の総数の四十万を	〃
四〇〇	道路の供用開始	〃	〃	告 示	地方自治法に基づく選挙権を有する者の総数の五十分の一の数、同法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく選挙権を有する者の総数の四十万を	三 一三〇九〇

告示 三八 選挙管理委員会の招集 七 一三〇九一

公告 政治団体の平成十八年分の収支に関する

報告書の要旨の訂正

一〇 一三〇九二

告示 三九 選挙運動及び政治活動取扱規程の一部改

正

一七 一三〇九四

### 人事委員会事項

公告 平成二十年度身体障害者を対象とする佐

賀県職員採用選考の実施

三 一三〇九〇

規則 一九 公庫の予算及び決算に関する法律の一部

改正に伴う佐賀県人事委員会規則の整理

に関する規則

三二 一三〇九八

### 公安委員会事項

公告 落札者等の公示

警備員指導教育責任者講習の実施

一七 一三〇九四

### 議会事項

規則 一 佐賀県議会議規則の一部を改正する規

則

七 号外四号

### 東部工業用水道事項

規程 三 佐賀県東部工業用水道財務規程の一部改

正

三一 一三〇九八

### 正 誤

人事委員会 平成十九年十月三十一日付け佐賀県公報

号外中訂正

一一 一三〇九五

購読料 一か年三、二〇〇円（送料共）  
申込先 佐賀県経営支援本部総務法制課

平成二十年十月三十一日印刷及び発行  
発行者 佐賀県知事 古川 康

発行定日 毎週火金曜日  
印刷所 (株)佐賀印刷社